



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月8日

上場会社名 フクシマガリレイ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6420 URL <https://www.galilei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 福島 豪
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経本部長 (氏名) 柳原 嘉行 (TEL) 06-6477-2011
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	28,659	11.0	3,040	△3.0	3,478	△5.4	2,590	△1.8
2024年3月期第1四半期	25,807	11.9	3,134	85.7	3,676	58.4	2,638	66.8

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 2,146百万円(△28.9%) 2024年3月期第1四半期 3,019百万円(104.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	129.39	—
2024年3月期第1四半期	131.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	132,665	93,437	69.9	4,633.29
2024年3月期	130,532	92,826	71.0	4,631.37

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 92,752百万円 2024年3月期 92,714百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	105.00	105.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	105.00	105.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,824	8.0	6,207	△6.4	6,434	△14.0	4,640	△12.5	231.79
通期	119,383	3.1	13,191	△13.8	13,575	△16.0	9,784	△20.5	488.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社(社名) 株式会社エコメック、除外 1社(社名)
日本洗淨機株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	22,066,160株	2024年3月期	22,066,160株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	2,047,349株	2024年3月期	2,047,283株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	20,018,823株	2024年3月期1Q	20,063,113株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な負ののれん発生益)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年6月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要により個人消費の持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかに回復しております。一方で、エネルギーコスト及び原材料価格の高騰による消費者物価の上昇や、世界的な政情不安や各国政府による金融引き締めなどにより、引き続き先行きが不透明な状況にあります。

当企業集団を取り巻く環境は、外食産業では人流の増加やインバウンド回復により外食需要は回復傾向が続いていますが、エネルギーコストや原材料費の高騰に加えて、継続的な物価上昇により消費者の節約志向が高まるなど、先行き不透明な状況にあります。流通産業では、家庭の電気・ガス代高騰等による節約志向により内食需要が継続し、商品価格上昇により収益面は回復基調にあります。店舗のエネルギーコストや原材料価格の高騰により設備投資について依然として慎重な傾向が続いております。また、食品製造業界では、人手不足で自動化や省人化等の需要はあるものの、エネルギーコスト、建築資材価格の高騰等が影響し、食品メーカーを中心に設備投資に慎重な傾向がみられております。なお、低温物流業界では、物流の2024年問題と総称される自動車運転業務における労働時間の上限規制への対応や、主要都市を中心とした冷蔵倉庫の満床・老朽化により、物流センター・冷蔵倉庫の建設需要が続いております。

当第1四半期連結累計期間より連結子会社となった日本洗浄機株式会社の数値を合算するため、従来「冷凍冷蔵庫販売」としていた販売区分を「フードサービス販売」に名称変更し記載しております。なお、前連結会計年度までの数値についての影響はありません。

フードサービス販売では、外食産業の人手不足問題に省人化で貢献するブラストチラーやドゥコンディショナー等高単価商品の売上が復調し、当第1四半期連結累計期間より連結子会社となった日本洗浄機株式会社の食器洗浄機を中心とした売上が加わったことなどにより、売上高は67億7千5百万円（前年同四半期比15.1%増）となりました。

医療・理化学製品販売では、薬用保冷庫の調剤薬局・ドラッグストア向け販売は引き続き堅調に推移しているものの、病院・クリニックや理化学市場向けの販売が減少したことなどにより、売上高は2億5千5百万円（前年同四半期比4.4%減）となりました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、流通産業において主に省エネ改装需要が引き続き堅調に推移し、スーパーマーケットやドラッグストア向けの販売が増加しました。また、コンビニエンスストア向けの自然冷媒を採用したショーケースの販売も引き続き堅調に推移したため、売上高は128億8千万円（前年同四半期比12.7%増）となりました。

大型食品加工機械販売では、エネルギーコストや原材料価格の高騰の影響を受け、設備投資について慎重な傾向は継続しているものの、人手不足で自動化や省人化等を背景に一部の食品メーカーの投資意欲が回復基調となりトンネルフリーザーの売上が堅調に推移したため、売上高は8億4千8百万円（前年同四半期比9.4%増）となりました。

大型パネル冷蔵設備販売では、物流の2024年問題を背景に低温物流拠点の需要や主要都市を中心とした冷蔵倉庫の満床・老朽化等により物流センター・冷蔵倉庫の建設需要が続く、半導体やリチウムイオン電池工場向け等のクリーンルームの需要が増加したことなどにより、売上高は28億5千4百万円（前年同四半期比12.3%増）となりました。

小型パネル冷蔵設備販売では、スーパーマーケットやコンビニエンスストア向けの売上は堅調に推移しましたが、一部外食産業向けの売上が減少したため、売上高は18億2千1百万円（前年同四半期比11.1%減）となりました。

サービス販売では、外食産業向けの冷凍冷蔵庫等のメンテナンスや、スーパーマーケットやコンビニエンスストア向けの冷凍冷蔵ショーケースのメンテナンス、保守契約の売上が増加したため、売上高は32億2千3百万円（前年同四半期比12.6%増）となりました。

製造部門においては、原材料価格の高騰や海外からの部品購入における為替の影響は依然として続いていますが、影響額を軽減するため、さらなる生産性の向上や代替部材使用等に取り組んでおります。また、社内システムの開発などDXを活用した製品配送業務の効率化に取り組んでおります。加えて、2024年3月に滋賀県に冷凍冷蔵ショーケースの新工場建設を発表しております通り、次世代の高付加価値製品の開発や生産性向上を図り、冷凍冷蔵ショーケースのさらなるシェア伸長に対応できる生産体制を構築してまいります。

ガリレイグループでは、サステナブルビジョン「Dramatic Future 2050」を策定し、2050年までに食品の生産か

らテーブルに並ぶまで温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることに取り組んでおります。また、「グリーン冷媒への転換」「環境性能の高い製品を開発・提供」「冷媒ガス漏洩防止」のアクションを戦略的に推進し、バリューチェーン全体のCO2排出量削減に取り組むことで、環境先進企業として価値を提供してまいります。ノンフロン冷媒R1234yf(GWP:1)仕様へとモデルチェンジを実施したタテ型・ヨコ型業務用冷凍冷蔵庫及び小型タイプのキューブアイス製氷機や、自然冷媒採用大型コンデンシングユニット「NOBRAC」、ノンフロン冷媒仕様機種をバリエーションに追加したメディカルフリーザーのほか、その他製品についても計画的に地球温暖化係数の低い冷媒に切り替えております。加えて、冷媒ガス漏洩による地球温暖化ゼロを目指し、当初想定していた2025年から1年前倒しし、2024年4月1日よりグリーン冷媒R1234yf採用の冷凍冷蔵庫と製氷機において、冷媒ガス漏洩による故障を10年間保証する取り組みを開始しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は286億5千9百万円(前年同四半期比11.0%増)、営業利益は30億4千万円(前年同四半期比3.0%減)、経常利益は34億7千8百万円(前年同四半期比5.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億9千万円(前年同四半期比1.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は918億1千万円(前連結会計年度末は928億5百万円)となり、9億9千5百万円減少しました。これは主として現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は408億5千5百万円(前連結会計年度末は377億2千7百万円)となり、31億2千8百万円増加しました。これは主として土地が増加したことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は373億1千7百万円(前連結会計年度末は353億4千7百万円)となり、19億7千万円増加しました。これは主として賞与引当金が増加したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は19億1千万円(前連結会計年度末は23億5千7百万円)となり、4億4千7百万円減少しました。これは主として繰延税金負債が減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は934億3千7百万円(前連結会計年度末は928億2千6百万円)となり、6億1千万円増加しました。これは主として利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に関しましては、2024年5月8日公表の予想数値の修正は行っておりませんが、今後の世界経済の状況や市場の動向等によって変動する可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,236	52,524
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 21,443	※1 20,270
電子記録債権	※1 7,540	※1 7,434
商品及び製品	2,854	3,102
仕掛品	1,412	2,010
原材料及び貯蔵品	4,123	5,075
その他	1,386	1,586
貸倒引当金	△191	△195
流動資産合計	92,805	91,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,968	8,883
機械装置及び運搬具（純額）	1,525	1,520
土地	7,881	10,618
その他（純額）	687	1,319
有形固定資産合計	19,063	22,343
無形固定資産		
投資その他の資産	561	567
投資有価証券	12,184	11,755
繰延税金資産	158	254
退職給付に係る資産	354	343
その他	5,511	5,690
貸倒引当金	△106	△98
投資その他の資産合計	18,102	17,945
固定資産合計	37,727	40,855
資産合計	130,532	132,665
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,562	24,139
未払法人税等	2,133	1,632
賞与引当金	2,681	4,005
製品保証引当金	435	456
工事損失引当金	49	36
その他	5,483	7,046
流動負債合計	35,347	37,317
固定負債		
繰延税金負債	858	290
役員退職慰労引当金	21	4
長期末払金	1,244	1,244
退職給付に係る負債	132	240
資産除去債務	87	87
その他	13	42
固定負債合計	2,357	1,910
負債合計	37,705	39,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	3,576	3,576
利益剰余金	83,191	83,679
自己株式	△3,799	△3,800
株主資本合計	85,728	86,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,449	5,909
為替換算調整勘定	450	561
退職給付に係る調整累計額	87	65
その他の包括利益累計額合計	6,986	6,536
非支配株主持分	112	684
純資産合計	92,826	93,437
負債純資産合計	130,532	132,665

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	25,807	28,659
売上原価	18,581	20,898
売上総利益	7,226	7,760
販売費及び一般管理費	4,091	4,720
営業利益	3,134	3,040
営業外収益		
受取利息	39	28
受取配当金	41	60
受取家賃	24	22
仕入割引	37	57
為替差益	373	240
その他	96	77
営業外収益合計	613	487
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	34	—
支払補償費	4	5
その他	31	44
営業外費用合計	71	49
経常利益	3,676	3,478
特別利益		
投資有価証券売却益	—	181
固定資産売却益	97	—
負ののれん発生益	—	48
特別利益合計	97	229
税金等調整前四半期純利益	3,773	3,707
法人税、住民税及び事業税	1,383	1,483
法人税等調整額	△244	△370
法人税等合計	1,138	1,113
四半期純利益	2,634	2,594
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,638	2,590

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	2,634	2,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	330	△539
為替換算調整勘定	66	113
退職給付に係る調整額	△11	△21
その他の包括利益合計	385	△448
四半期包括利益	3,019	2,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,020	2,140
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理について、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	158百万円	106百万円
電子記録債権	422百万円	550百万円

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社エコメックの株式を80%取得し子会社化したため、同社及び同社の完全子会社である日本洗浄機株式会社を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

- 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
単一セグメントのため該当事項はありません。
- 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
単一セグメントのため該当事項はありません。
- 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
単一セグメントのため該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	302百万円	355百万円

(企業結合等関係)

(株式取得による会社の買収)

当社は、2024年2月26日開催の取締役会において、株式会社エコメックの株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2024年4月1日に株式の80%を取得いたしました。この株式取得に伴い、株式会社エコメックの完全子会社である日本洗淨機株式会社は、当社の孫会社となります。将来的に、株式会社エコメック所有株式の残り（20%）の株式を取得する予定です。

また、日本洗淨機株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併を行っております。詳細は、「四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

(1) 株式取得の目的及び概要

ガリレイグループは、「食といのちの未来を拓く」というパーパスを掲げ、生活者が生きるための基本である「食」の安全・安心を支えるとともに、一人ひとりの「いのち」、そして地球の「いのち」を守ることを目指しております。

株式会社エコメック及び日本洗淨機株式会社は、外食産業向けに食器洗淨機、自動調理機器などを製造・販売する業務用厨房機器のメーカーです。省エネ・節水・省力化に優れた技術力を持ち、日本のフードサービスの生産性向上に貢献しております。

同社がガリレイグループに参画することにより、厨房業界におけるノウハウや経営資源を相互に活用することができ、グループの事業領域・事業規模の拡大が見込め、企業価値向上に繋がるものと判断しました。今後は、両社の強みを活かし、より多くのお客様・社会課題に貢献できる製品及びサービスを提供できるように努めてまいります。

(2) 異動する子会社及び孫会社の概要

(子会社)

名称	株式会社エコメック
代表者の役職・氏名	代表取締役 中川 幹夫
事業内容	厨房機器の製造
規模	資本金 5百万円

(孫会社)

名称	日本洗淨機株式会社
代表者の役職・氏名	代表取締役 中川 幹夫
事業内容	厨房機器の製造及び販売
規模	資本金 50百万円

(3) 企業結合日

2024年4月1日（株式取得日）

なお、株式会社エコメック所有株式の残り（20%）の株式取得実行日については別途協議にて決定します。

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)
取得株式数	2,525株 (議決権の数：2,525個)
取得価額	株式取得価額 2,219百万円 株式取得関連費用 6百万円 合計 2,225百万円
異動後の所有株式数	2,525株 (議決権の数：2,525個) (議決権所有割合：80%)

(6) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2024年6月30日まで

(7) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生した負ののれんの金額

48百万円

なお、上記の金額は暫定的に算出された金額です。

② 発生原因

被取得企業の企業結合時の純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(8) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,457百万円
固定資産	1,205百万円
資産合計	3,662百万円
流動負債	666百万円
固定負債	161百万円
負債合計	827百万円

(9) 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2024年5月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である日本洗淨機株式会社を吸収合併存続会社とし、株式会社エコメックを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2024年7月5日付で以下の通り合併を完了しております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事会社の名称及び事業の内容

	結合当事企業の名称	事業の内容
吸収合併存続会社	日本洗淨機株式会社	厨房機器の製造及び販売
吸収合併消滅会社	株式会社エコメック	厨房機器の製造

(2) 企業結合日

2024年7月5日（合併効力発生日）

(3) 企業結合の法的形式

日本洗淨機株式会社を吸収合併存続会社とし、株式会社エコメックを吸収消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

日本洗淨機株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

日本洗淨機株式会社は株式会社エコメックの完全子会社であり、日本洗淨機株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併を行うことで、ガリレイグループとしての経営のスピードアップと効率化を図るものです。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。